



くわた 恭子通信

<http://kyoko.moo.jp>
zxkyoko@yahoo.co.jp

[無所属]

発行日 R6年1月17日
発行者 広島市議会議員
くわた 恭子



令和6年元旦に発生しました能登地震におきましておたくら
りにおた多くの方のご冥福と激しい避難生活とさして
おら山の方々に御見舞申し上げます。一日も早い復興をお祈
りするとともに、支援の協力をぜひお願いと思っております。
改めて地域の皆様お世話をいたします。市議会議員の
くわた恭子です。何事もなく新年を迎えられた事、大変幸せに
思っております。元旦早々の大地震、被害は甚大で長期化する。続いた
の舟元空機事故、政治資金規正法違反による国会議員の
逮捕、終わりの見えないウクライナとロシアの戦争、イスラエルと
ハマスの戦争と、令和6年に大まかのしめる問題は負ばかりです。行政と市民が
協力して取り組む先に結果や希望があるように思うのです。年の瀬には、より一
年であつたと思えるよう頑張っております。よろしくお願ひいたします。

甚大被害 能登半島地震に広島市も応援

令和6年元旦、石川県で最大震度7を観測した能登半島地震、発生から2週間、死者数は221となった。避難生活を原因とする災害関連死も13人とされた。現時点の安否不明者は24人。避難所にいる方は1万9千人と報道にある。発災から2週間が経過し、体育館や集会所などの一時避難から、ホテルや旅館などの2時避難所への移動が始まってきたとする。風呂に入れたり、子ども達がまとまって疎開する状況も報道されている。一方、2週間経過してもなお物資不足や人手不足の報道に心が痛む。

1月9日、広島市が富山県高岡市に13人の職員を派遣するこの報告を受けた。期間は1/9~1/18まで業務内容は災害証明書の交付のための調査事務など指定都市市長会の「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」に基づき職員を派遣するものだが、今回については、被災自治体への人的支援窓口を一元的に調整を行っている総務省からの要請に基づき行っている。このほかにも支援状況として

石川県珠洲市に1/16~27 保健師等3人
避難所での健康支援

想定外つづきの大災害、元旦の16時の地震発生は、市長の登庁をも阻んだ。石川県輪島市の市長が自衛隊のヘリで登庁できたのは、発災から3日目だった。自宅のある地域が道路の寸断で孤立集落となったためとの事。また、同市職員280人が災害発生時には参集する防災計画だったが1/7の時点で出動できた職員は5~6割、職員も被災し孤立集落から動けない状況にあるとの報道である。防災計画/被害想定は1997年の物で見直しの最中であつたと担当職員の話がある。改めて、防災計画の更新の重要性を感じるとともに、市長や幹部職員が災害発生時必ず現場にいるとは限らない事の想定も必要と感じた。災害は身近にある。今回の能登半島地震の対応にも学ぶところは多いように思う

石川県穴水市に1/5~未定 応急給水
水道局職員5人給水車1台

石川県金沢市1/10~1/15 下水道管の
破損状況等の確認調査 8人
の派遣を行っている。

物価高騰に対する給付金7万円/委託事務は随意契約



厚生委員会での質問です。

12月議会の補正予算総額は約141億5千万円その内、約98億円が物価高騰重点支援給付金です。全額、国の補助金です。世帯全員の令和5年度分の住民税均等割りが非課税である世帯に対し、1世帯7万円を給付します。対象世帯は約13万8千世帯

対象者は、生活保護を受けている方、前年の合計所得額が135万円以下（給与収入では204万4千円未満）の方などです。生活保護受給者や以前、給付を受けたことのある方は、口座が分かっているので年内から給付がはじまっています。自己申請が必要な方々もありますので、対象と思われる方は広島市に問い合わせ下さい。給付完了はおおむね半年後です。

(事務センター 082-569-4504)

価格高騰による生活困窮支援の給付は、令和4年1月に始まり今回で5回目になります。

令和4年1月	10万円給付
令和4年6月	10万円給付
令和4年10月	5万円給付
令和5年1月	3万円給付
令和5年12月	7万円給付



令和5年12月給付の事務費は約2億7千万円です。コールセンター等委託費が約2億円、郵送費3300万円、振り込み手数料3100万円が内訳。委託を受けているのは(株)パソナ、大手の人材派遣会社が随意契約と変更契約を繰り返し委託事業を請け負っています。

国からの指示は速やかな給付、競争入札では時間がかかるため実績のある事業者随意契約で委託したとの説明でした。

5回の給付に係る委託費は約10億円に登ります。給付事業は事務費も含め、全て国費で賄います。給付事業で一番得をするのは事業者ではないかと思えてきます。

随意契約がいけないというより、業務内容に専門性が必要なわけではないにも関わらず時間の制約があるので随意契約にしている。他の事業者との比較ができないまま委託が継続されている。12/22に更なる給付が閣議決定され、1/12 住民税均等割りのみ課税世帯/1世帯10万円、住民税非課税世帯18歳以下の児童1人に対し5万円が加算給付する事、予算額約25億円が議会の議決なく専決処分されました。

今回の委託費は4246万円で、同じ事業者に委託されました。この後は、令和6年分の所得税、令和6年度分の個人住民税を控除する減税が実施されることに伴い、減税出来ない方々に対し、減税分を給付する事が行われます。

新たなシステムが必要と聞いています。コロナ禍以降、国は、給付を繰り返してきました。給付はありがたいが抜本的解決ではない。複雑な減税を行うくらいなら消費税の引き下げを行った方が良いのではと思う。

子ども会 市子連球技大会がマツダスタジアムで開催か！



長く携わっている地域の子ども会活動、夏にソフトとフットベースの大会がある。各区で予選を行い広島市子ども会連合会主催の大会に出場する。以前は、旧市民球場で開催していた。負けたチームの子供たちが、グラウンドの土をスポーツバックに入れて持ち帰るのを何度も見てきた。古くて汚い球場だが憧れの場所だったのだ。球場は新たに生まれ変わったが子ども会の大会はできなくなった。

12月議会の質問で、市民球場年間利用調整枠の利用日数や利用団体が明らかになった。子ども会も年間利用調整枠の条件を満たしていることから、今後、市民球場の利用が可能となる。但し、現在の利用者との調整や使用の条件はある為、以前同様の大会運営はできない。が、朗報である。子どもたちの励みになればと思う。子ども会は子どもの応援団

議員、市長、副市長等のボーナスUPに反対

12月議会は、毎年職員の給与改定の議案が提案される。スト権を持たないとされる行政職員は、市の人事委員会が国の人事院調査に基づき、市内の50人以上正社員のいる事業所143箇所の令和5年4月の給与状況を調査し、9月に調査結果を市長に勧告する職員給与は官民の均衡を保つとすることから民間より給与やボーナスが少なければUP多ければ削減される。今回はUPだった。

給与	職員給与が民間より3419円下回っていたので給与を4月にさかのぼりUP			
ボーナス	民間支給月	市支給月	差	UP
	4.48月	4.40月	0.08月	0.1月

勧告に伴い職員平均給与の増額は、

現行	改定後	増額分
5,987,000円	6,078,000円	91,000円
平均年齢39.4歳 勤続年数15.2年		
給与増額分の総額 約22億4061万7千円		

人事委員会の調査は、職員が対象で、議員や市長、教育長など特別職職員は対象ではない特別職職員の報酬は条例で定めてある。ただ、ボーナスについては、職員の改定に連動して増減することが定めてある。

議員、市長、副市長、教育長の増額分632万4千を削除する修正案が共産党と新人女性議員の連名で提案された。今回私の会派は私以外、ボーナスUPに賛成なので、署名はできなかったが修正案には賛成した。修正案賛成は8人と小数、否決となり、特別職職員のボーナスもUPとなった。

反対の理由は、まず、政令市の議員の報酬は月/86万円とそこそ高額である。人事委員会の調査対象は大企業に偏り気味であり、民間の実態を反映しているとは言えない。更に、ボーナスには2割の加算が含まれている。値上げする必要はないと考える。

旧陸軍被服支廠 県、広島市に1棟無償譲渡

12/6中国新聞に、国重要文化財に指定される最大級の被爆建物「旧陸軍被服支廠」を広島県が全4棟の内、1号棟を平和学習の拠点、2~4号棟を文化芸術や観光の拠点とする活用策をまとめた。1号棟については、広島市に無償譲渡する案も出ているとある。

12/8 本会議において市長は、全4棟が国の重要文化財となることは、もの言わぬ証人として保存活用される道筋がついたということで全棟保存を要望してきた本市としては喜ばしい事。被服支廠は被爆の痕跡をとどめ、被害の凄惨さを伝えるとともに、戦前本市にあった陸軍糧秣支廠陸軍兵器補給廠と並ぶ陸軍三廠の一つであり戦前の軍都としての歴史を伝える重要な建物。平和への願いを発信するにふさわしい場としたいと答弁しています。



1/10 広島県からの1棟無償譲渡の申し入れに対し受け入れる事の説明があった。広島県が所有する3棟の安全対策工事を行う。費用は約30億円、期間は30か月必要とのこと、令和8年度終了費用の1/2は文化庁からの補助金を見込み残り15億円を県、市で折半するとのこと約7億5千万円を見込んでいる。

安全対策工事は、県が行うため、広島市は令和6年度当初予算に県への負担金として約2億円を計上するとの説明だった。安全対策終了後の令和9年度に1棟(1号棟)が無償譲渡される。

4号棟については、現在は国の財務局所有だが、文化財指定後は、文化庁の所管にな管理は広島県に委託されるとのこと。

現在わかっている費用負担は約7億5千万円だが、今後、平和学習の場にふさわしい拠点とするリホームの費用は未定である。内容は国、県、市で構成する保存・継承の研究会において検討される。大切な事業だお金はかかる。

女性議員クラブ庄原市視察 「腹をくくり誰もがどう生きるかの営み」

令和5年11月27日、県内の女性議員で庄原市を視察した人口約32000人世帯数約15000、高齢化率44.3%。平成17年3月、近隣の1市6町が合併して誕生した町。面積は広大で香川県の2/3、全国自治体の中でも13番目の広さであり、岡山県、島根県鳥取県と隣接する県境の町です。
日本の30年先に行く、過疎化、少子化の中で住民自治組織を旧村町ごとに立ち上げ活動している事また、地域に向いての議会報告の状況を聞きました。



庄原市の高齢化率は44.3%と高いのですが、高齢者人口のピークは2025年を境に減少します。広島市は2040年でも75歳以上の人口は増加傾向ですが多くの市町は高齢者は減少していきます。大都市ほど高齢者福祉の課題に直面する事。医療、介護、地域を含めた三位一体の地域包括ケアシステムを進める以外にこれと言って有効な方策がないのが現実。要介護となっても地域で自立した暮らしができるよう地域の支え合いが進まなければ地域共生社会の実現はないと言い切り、当事者力と地域力を生かした見守り合いの仕組みを普段の暮らしの延長戦で作る。民生委員などの任せきりは限界がある。話し合う事ですぞ野が広がる。との熱のこもった話でした。庄原社協のカナメはこの人、そう感じた研修でした。

～21自治振興区で市民と語る会～
庄原市議会基本条例に基づき、平成23年から庄原市議会報告会を実施。令和3年1月、報告会を見直し、庄原市議会市民と語る実施要項を定め、名称も市民と語る会に改め、自治振興区ごとのテーマに基づき意見交換を実施している。
令和5年の実施状況は、22ある自治振興区中21地区で実施、いずれも11月で議員をくじで4班に分け、各地区に向いている。参加市民は3人～29人全体では318人が参加している。直接市民と話すので緊張感があるとの話でした。すごいと率直に思いました。なかなか真似できない

クリスマス行事/子どもたちにも戦争を意識してもらいたい



クリスマスツリーについて
いる星の名前は何か？
答はハッピーマンの星
ハッピーマンは
どこにある？
この話を
入れました。

地域の子ども会でクリスマス近くに行うクリスマスリースパン作りを今年も行いました。食べるパンではなく、壁やドアに飾る硬いパンです。親子で参加でき、失敗なくできるおすすめ行事です。今回は、キリスト誕生の聖地が戦争状態にある事を意識しないかと思い、相方の役員がクイズを考えてくれました。子供たちが大好きなクリスマスを楽しむことができない、戦時下の同じ年の子どもたちがいる事を心にとめてほしい。



地域のとんちのもろけ
の様子は、昨日はコロナで
飛ばせました。今年は
以前の様に飛ばした。
答にあるもろけにはおん
てんてん...とてんてん...
地域の絆がとんちです!!



くわた恭子のホームページ

731-5153 佐伯区河内南2-30-2

TEL929-2930 FAX929-2928

OPEN 9時～15時(月～金)

この通信は会派の承認を得て発行しています。